

令和元年度事業報告

(事業年度：平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

I 法人の概要

1 設立年月日

平成 24 年 4 月 1 日

2 定款に定める目的

この法人は、会員の協力を得て、勤労者の力量の向上、勤労者作業環境の改善、労働基準法ならびに関係法令の普及啓発によって労働者の福祉の向上をはかり、あわせて周辺地域の住民の福祉の向上と健全な産業の興隆に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 労働基準法ならびに関係法令の普及啓発。
- (2) 産業安全及び労働衛生の相談、指導に関すること。
- (3) 労働災害の予防活動に関する講習会、研修会、見学会などの開催。
- (4) 作業環境測定や環境計量などの測定・分析に関すること及び環境管理の指導、助言。
- (5) 局所排気装置の検査及び作業環境の改善に関すること。
- (6) 健康診断及び健康指導に関すること。
- (7) 動力プレス機械定期自主検査及び安全管理に関すること。
- (8) 機関誌の発行、資料の配布による広報活動に関すること。
- (9) 労働災害総合保険の事務取扱業務に関すること。
- (10) 駐車場・講習会場の貸出しに関すること。
- (11) その他この法人の目的を達成するために必要な事業。

4 監督機関に関する事項

長野県

5 会員の状況（会員数 10）

会 員 名	所 在 地	代表者名
(一社)松本労働基準協会	松本市島立 8 3 0 - 1 2	浅輪 学
(一社)長野労働基準協会	長野市アークス 2 - 3	山浦 愛幸
(一社)諏訪労働基準協会	岡谷市神明町 3 - 1 4 - 8	野村 稔
(一社)上小労働基準協会	上田市天神 2 - 4 - 5 5	伊藤 恒一
(一社)飯田労働基準協会	飯田市羽場町 3 丁目 2 - 4	小林 諭史
(一社)中野労働基準協会	中野市大字中野 1 8 6 3 - 1	小林 博文
(一社)佐久労働基準協会	小諸市三和 1 - 4 - 7	井出 民生
(一社)伊那労働基準協会	伊那市中央 5 0 8 3 - 1	藤澤 洋二
(一社)更埴労働基準協会	長野市篠ノ井布施高田 9 6	栗林 邦夫
(一社)大町労働基準協会	大町市大町 6 7 1 3 - 3	吉田 義昭

6 主たる事務所

長野県労働基準会館	長野市アークス2番3号
松本安全衛生センター	松本市神林7107-55
長野測定所	長野県労働基準会館内
上田測定所	東御市県548-1
松本測定所	松本安全衛生センター内
諏訪測定所	諏訪市沖田町4-12
松本健診所	松本安全衛生センター内
機械検査所	上田測定所内

7 役員等に関する事項

役職	氏名	常勤・非常勤の別	担当職務・現職
理事・会長	山浦 愛幸	非常勤	(株)八十二銀行取締役会長
理事・副会長	浅輪 学	非常勤	(株)IHIアグリテック取締役
理事・副会長	野村 稔	非常勤	野村ユニソン(株)代表取締役社長
理事・副会長	伊藤 恒一	非常勤	日産プリンス長野販売(株)代表取締役
理事・副会長	小林 諭史	非常勤	小林製袋産業(株)代表取締役社長
理事・副会長	小林 博文	非常勤	(株)コシナ代表取締役社長
理事	井出 民生	非常勤	橘倉酒造(株)代表取締役社長
理事	藤澤 洋二	非常勤	伊那バス(株)代表取締役社長
理事	栗林 邦夫	非常勤	(株)栗林製作所相談役
理事	吉田 義昭	非常勤	信州昭和(株)代表取締役社長
理事	笠原 甲一	非常勤	(株)長野電鉄代表取締役社長
理事	伊藤 隆三	非常勤	(株)守谷商会代表取締役会長
理事	野見山 哲生	非常勤	国立大学法人信州大学医学部副医学部長
専務理事	佐々木 弘久	常勤	(一社)長野県労働基準協会連合会
常務理事	杉崎 勝明	常勤	(一社)長野県労働基準協会連合会
監事	高橋 貞雄	非常勤	(株)丸信製作所取締役会長
監事	牧 恵一郎	非常勤	(株)ニットー代表取締役社長

8 職員に関する事項 平成31年4月1日現在（専務理事・常務理事・常勤嘱託を含む）

	男性	女性	計
本部	8名	5名	13名
松本安全衛生センター	1名	0名	1名
長野測定所	6名	3名	9名
上田測定所	11名	2名	13名
松本測定所	14名	4名	18名
諏訪測定所	5名	2名	7名
松本健診所	16名	11名	27名
機械検査所	2名	0名	2名
合計	63名	27名	90名

9 許認可に関する事項

なし

II 事業の状況

1 事業の経過及びその成果

令和元年は、前年から続く米中間の経済摩擦の長期化等の影響を受け、長野県経済も先行き不透明感が見られていたところ、10月には東北信を中心として台風19号による大規模災害の発生、これに続き暖冬の影響からスキー客等の入込数減少など下振れリスクが目立ちました。加えて令和2年に入り中国を発端として全世界に蔓延している新型コロナウイルス感染症予防のための措置により、外国人観光客だけでなく国内旅行客の減少、イベントの開催中止など経済活動を下支えする消費の冷え込みが顕著となっています。さらに、製造業においては部品の供給不足により生産量が計画を大幅に下回るなど、2月下旬から経済活動の停滞が目立ち、今後の景気に暗い影を落としています。

日銀松本支店の発表によれば、3月は「長野県経済は、一段とペースを鈍化させつつも、基調としては緩やかに拡大している」とされていたものが、4月には「新型コロナウイルス感染症の影響などから、このところ弱めの動きとなっている」とされるなど、新型コロナウイルス感染症の影響拡大が一層懸念される状況となっています。これらの状況を受け、各企業が発表する決算見通しも対前年マイナスの予想が目立ちます。今後、新型コロナウイルス感染症の終息が遅れるにつれ、観光産業だけでなく広く経済全般に影響することが懸念されています。

また長野労働局発表による雇用状況は、令和2年2月末日の県内の有効求人倍率が2ヵ月連続で1.5倍を下回り1.45倍となったことと併せ、「雇用情勢は、堅調に推移している」との判断から「雇用情勢は堅調に推移してきたところ、新型コロナウイルス感染症の影響等について十分注意する必要がある」との判断に変更されています。

このような中、当連合会は一般社団法人として定款に定める「勤労者の力量の向上、作業環境の改善、労働基準法ならびに関係法令の普及啓発により労働者の福祉の向上と健全な産業の興隆に寄与する。」という目的に沿って、長野労働局のご指導及び各地区労働基準協会並びに関係労働災害防止団体等のご協力をいただき積極的に事業活動を展開してきました。

本年度事業活動の結果、経常収益が1,055,011千円(対前年比+22,265千円)となった一方、経常費用も1,074,025千円(対前年比+51,841千円)と膨らみ、当期経常増減額は-19,014千円(対前年比-29,576千円)の赤字となりました。これに経常外増減額を加えた税引前一般正味財産増減額は-24,725千円(対前年比-6,588千円)となりました。

収益面では、測定・健診等の収益事業は堅調に推移しましたが、公益目的である講習等実施事業が前年に比べ1千万円以上(対前年比11.0%)の減収となりました。また、経常費用が増えた要因として、これまでの支払い不足を是正した健診事務手数料に加え、修繕費、人件費が挙げられます。

以上のことから、当連合会の定款に定める目的や公益目的支出計画の的確な執行を行っていくためには、さらなる収支改善が必要であり、引続き事業収入の増収と経費の縮減を進め財政基盤の確立を図る必要があります。

(1) 実施事業

イ 関係法令等の普及啓発

機関紙、ホームページ及び各種講習会等を通じ、労働基準法、労働契約法、労働安全衛生法、じん肺法、作業環境測定法、育児介護休業法及び関係諸規則、指針、ガイドライン、労働行政運営方針、第13次労働災害防止推進計画、行政情報(労働基準・雇用均等)の周知を図りました。

ロ 資格付与・実務講習事業

資格付与・実務講習事業では、各地区労働基準協会のご協力により前年度実績を踏まえ講習計画を策定しています。本年度も当初計画に上乘せして計画外の講習会を開催するなど事業場等の要望に積極的に対応してきましたが、第4四半期には新型コロナウイルス感染症予防のために講習を中止するなどの影響もあり、登録教習機関として実施した技能講習等の受講者数は513人減少しました。また、安全衛生推進者養成講習や産業用ロボット特別教育、衛生管理者受験準備講習等技能講習以外の受講者数も142人減少しました。リスクアセスメント講習を加えた実務講習事業全体では講習会回数は121回(前年度125回)、総受講者数は5,975人(前年度6,620人)と昨年度に比べ645人(9.7%)の減少となりました。

一方、個別事業場からの要請により、化学物質のリスクアセスメントへの対応や従事労働者の安全衛生を向上するための教育など労働安全・衛生コンサルタントを派遣した事業場が延べ29事業場と増加しました。

ハ 長野県産業安全衛生大会

各地区労働基準協会と連携を図り、労働災害防止団体等の協賛の下、長野労働局・各労働基準監督署、長野県、千曲市のご後援を受け、7月10日千曲市に所在する上山田文化会館において「長野県産業安全衛生大会」を開催し300名余の参加を得ました。

大会では、安全衛生行政表彰、安全・衛生管理功労者表彰を行ったほか、(株)三葉製作所上田工場管理部長佐藤克彦氏から「5S活動の展開と安全性の向上」と題した事例発表を、警察大学校・警察政策研究センターの樋口晴彦教授より「事件・事故を防止するために一過去の失敗を教訓として活かす」と題した講演をいただきました。

二 衛生管理研究会

県下の衛生管理者の組織である「衛生管理者専門委員会」では、行政当局及び長野産業保健総合支援センターと連携し10月9日に大町市に所在するJA大北農協会館において衛生管理研究会を開催し68名の参加を得ました。

長野労働局労働基準部松下健康安全課長から「労働衛生行政の動向」について説明を受け、長野産業保健総合支援センター缸所長から「衛生管理者と産業医の連携」と題した基調講演の後、事業者・衛生管理者・産業医それぞれの職務の実際についてグループワークを行い、問題点や工夫している点など活発に討議や情報交換が行われました。

ホ 職場関連委託事業

・介護事業場就労環境整備事業

介護事業場に対し労務管理や労働災害防止に関する基本的な事項の理解を促進する事

業であり、厚生労働省からの委託を受けた全国労働基準関係団体連合会(長野県支部)から当連合会が再受託し実施しています。

長野労働基準監督署のご協力をいただき 10 月 10 日に長野市内で介護事業者向けセミナーを開催し 60 名の参加を得ました。また、就労環境整備指導員として委嘱した社会保険労務士を派遣し 1 事業場に対して個別指導援助を行いました。

・外国人技能実習制度関係者養成講習

平成 29 年 11 月に外国人の技能実習制度に関する法律が改正され、監理団体や受入事業者等に講習受講等が義務付けられました。これを受け、厚生労働省から講習機関として認められた全国労働基準関係団体連合会(長野県支部)から当連合会が受託し、平成 30 年度から 4 種類の講習を実施しています。本年度は 6 月 12 日から 15 日までの 4 日間松本安全衛生センターで開催し、延べ 176 名が受講しました。

・大学生等を対象とした労働セミナー

これから職業生活に入ろうとする大学生や高校生等を対象として、労働基準関係法令等働く上で知っておきたいルール of 周知・啓発を行う事業であり、厚生労働省の委託を受けた全国労働基準関係団体連合会(長野県支部)から当連合会が再受託し実施しました。

本年度は、申し込みのあった県内の大学 1 校と高校 2 校に講師を派遣してセミナーを開催し、学生・生徒等 251 名が受講しました。

・職場における受動喫煙防止対策事業

日本労働安全衛生コンサルタント会が厚生労働省から受託した、「職場における受動喫煙防止対策に係る相談支援業務」の一環である、経営者、人事・労務・安全衛生担当者の理解を得るためのセミナー事業を全国労働基準関係団体連合会(長野県支部)が再受託し、更に当連合会が受託し実施しています。

本年度は、大町労働基準協会の協力を得て 9 月 5 日の地区労働衛生大会に併せて実施し、80 名の参加を得ました。

また、本年 7 月より日本労働安全衛生コンサルタント会長野支部事務局として業務を行う中、コンサルタント会が主催する受動喫煙防止対策説明会を長野労働局と長野県の協力を得て 11 月 6 日長野市内で開催し、27 名の参加を得ました。

・中小企業安全衛生相談事業

第 13 次労働災害防止計画の開始に合わせ、昨年度より中央労働災害防止協会が全国規模で展開する中小規模事業場に対する情報提供事業である本事業を当連合会が受託して実施しています。

長野県産業安全衛生大会の場における相談会、当連合会ホームページ経由のメールのほか電話等による労働安全衛生に関する各種相談に対応した結果、中小規模事業場からの相談件数は 217 件(対前年+18 件)となりました。

へ 機関誌発行

長野労働局のご指導により月刊機関誌「長野労基」を毎月約 8,000 部発行し、労働基準行政、雇用均等行政、関係諸法令の改正等各種情報の早期伝達に努めるとともに、技能講習及び実務講習等の開催状況及び各地区労働基準協会主催セミナーの案内等について、地区協会会員事業場のほか官公庁、関係団体等に幅広く情報提供するよう努めました。

(2) その他の事業

イ 環境測定事業

平成 15 年 4 月に取得した IS09001 は、その後更新を重ね平成 30 年 2 月には 2015 年版の認証を受け、環境測定事業における品質を保証するものとなっています。加えて、昨年度から測定業務の効率化と精度の向上を図るため、有機溶剤等化学物質の固体捕集化と分析業務の松本測定所への集中を進めました。

環境測定事業は、41 名の作業環境測定士及び環境計量士を擁し、最新の機器を整えて県下 4 測定所において粉じん・有機溶剤等の作業環境測定、大気・水質等公害関連の環境計量証明事業及びアスベスト測定業務を実施するとともに、積極的に営業活動を推進した結果、延べ 11,034 ヶ所(対前年+250 ヶ所)に達しました。また、局排設計を含め 442 件の改善提案を行ったほか、改善に向けた工場診断を 9 事業場について行うなど事業場の要望に対応しました。

なお、平成 29 年度より健康診断事業と合同で信州大学医学部と共同研究体制を構築し、有害環境職場における作業環境と作業者の健康状況についての調査研究を進めています。

本年度は、台風 19 号による千曲川氾濫により発生した災害ごみ等のアスベスト計測等にも積極的に協力しました。

ロ 健康診断事業

(公社)全衛連労働衛生サービス機能評価委員会認定の健康診断機関として、医師 2 名看護師等 23 名の常勤職員を配置し最新の機器を整備するとともに、全衛連等主催による研修会に医師や看護師等を参加させ職員の資質の向上に努めました。また、巡回健診の利便性をアピールし、併せて近隣事業者には施設健診を積極的に勧める等の事業活動を展開しましたが、一般定期健診、特殊健診、生活習慣病を含めた受診者数は延べ 54,383 名と前年に比べ 850 名の減少となり、平成 27 年 12 月 1 日から施行されているストレスチェック制度に係る検査者数を合わせた総数も 75,308 名(前年比-1,415 名)に留まりました。

長野県内で行う労働安全衛生法等に基づく健康診断の適正化と健康管理事業の円滑な推進を図るため組織された長野県事業場健康診断機関協議会に参加し、健康診断に関する諸問題の解決や相互の情報交換等を行う一方、平成 29 年度より環境測定事業と合同で信州大学医学部と共同研究体制を構築し、当連合会常勤医師を特任助教として研究に参加させ、健康管理、作業管理、作業環境管理に関わる調査研究を進めています。

本年度は、巡回健診車 1 台の更新を行いました。また、各地区労働基準協会に対する健診事務手数料の再計算及び不足額の支払いを行いました。

ハ 動力プレス機械検査事業

2 名の動力プレス検査者により 882 台の検査を実施するとともに、検査に付随した修理も併せ実施する等、事業場の要望に努めています。

プレス機械の小型化による検査単価の低減に加え、作業の効率化・加工方法の変更によりプレス機械が減少傾向にあること等の影響から対前年比で検査基数が 5%減少した上、売上げは 7%強減少しました。

二 駐車場事業

旧松本安全衛生センター駐車場は普通車 42 台分の区画があり、本年度の契約件数は月平均で 37 台と 8 割を超える契約数で推移しました。また、本年度 9 月まで貸出を中止していた松本安全衛生センター第二駐車場の一部(5 台分)を隣接する事業場の要請を受けて再貸出したこともあり、本年度の収益は昨年度に比べ増加となっています。

2 理事会等の開催状況

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」等に基づく業務の適正を確保するため、定例の理事会を年間4回(理事改選時期には5回)開催しています。

本年度の総会並びに理事会の開催状況は以下のとおりです。

- (1) 令和元年5月11日(みなし決議に関する「令和元年度第1回理事会」の開催)
「平成30年度事業報告及び平成30年度収支決算報告」「公益目的支出計画報告」議案について承認され、令和元年度定時総会への提案事項に関することに関して同意されました。(理事全員の同意及び監事全員の確認)
- (2) 令和元年5月27日(「令和元年度第2回理事会」の開催)
「健診事務手数料未払い金の支払いについて」審議の上承認され、「平成30年度事業報告及び平成30年度収支決算報告」の補足説明及び監査報告並びに「役員選任」案について報告されました。
- (3) 令和元年5月27日(「令和元年度定時総会」の開催)
「平成30年度収支決算報告」「役員選任」議案について承認され、「平成30年度事業報告」、「令和元年度事業計画及び収支予算」等について報告されました。
- (4) 令和元年11月22日(「令和元年度第3回理事会」の開催)
「令和元年度上期の事業実施報告」「令和元年度上期予算執行状況報告」について報告されました。
- (5) 令和2年3月25日(「令和元年度第4回理事会」開催)
「令和元年度事業報告及び収支見込み決算報告」及び「令和2年度事業計画(案)及び収支予算(案)」、「令和2年度定時総会招集の件」議案について承認されました。

3 正味財産増減の状況及び財産の状況 (単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益合計	983,180	1,006,227	1,032,746	1,055,011
経常費用合計	961,152	973,297	1,022,184	1,074,025
当期経常増減額	22,028	32,930	10,562	△19,014
資産合計	2,229,850	2,213,300	2,184,441	2,153,204
負債合計	201,655	174,112	170,597	168,305
正味財産	2,028,196	2,039,188	2,013,844	1,984,899

Ⅲ 法人の課題

1 公益目的支出計画

当連合会は、一般社団法人への移行に伴い平成24年度に計上した公益目的財産額1,627,085,044円を67年間に亘って計画的に支出することとなっています。これは連合会の定款に定める目的を達成するための事業活動(実施事業)を継続していくための支出であり、長期的にこれを賄っていくことができる収益をその他事業で確保し続けていく必要があります。

法人全体で、本年度も増収減益という結果になってしまいました。今後は、公益支出計画を賄った上で黒字となるよう、増加傾向を継続するだけでなく、実施事業を含めたすべての事業の経費の見直しを図っていかねばなりません。

2 事業の改善対策

(1) 実施事業

本年度の資格付与・実務講習における受講者数は総数で 600 人以上の大幅な減少となりましたが、法定の技能講習等の中には労働安全衛生法の改正等により増加した講習も見られます。

当連合会が登録講習機関として実施する労働安全衛生法の規定に基づく各種技能講習は、その法的位置づけから受講者の多寡に拘わらず計画的に実施することが求められます。加えて、平成 28 年 10 月に安全衛生教育推進要綱が改正され、作業者のみならず安全衛生に係る管理者等各級の者に対して定期的な教育の機会を提供することが求められるなどその重要性が増しており、行政当局からも講習の種類の変更増加を求められています。

第 13 次労働災害防止計画の 2 年目となる令和元年の長野県内における労働災害による休業 4 日以上死傷者数は前年に比べ 13 人減少したものの僅か 0.6%であり、能力向上教育を含めた各種教育や長野県産業安全衛生大会等を通じて事業場における安全衛生意識の向上を図っていくことが求められ、受講者数や大会参加者の増加を図っていく必要があります。

また、働き方改革への取組みが進められる中、安全・健康に関する事業だけでなく、労働時間管理等の適正な労務管理の普及に関する事業の実施に積極的に取り組みます。

安全衛生に関する講習においては、教育内容を更に充実するために、当連合会職員の講師資格取得を積極的に進めるだけでなく、広く事業場に人材を求める必要があります。また休日開催等、団体や事業場の求めに応じた講習を企画するほか、従事労働者の安全衛生意識を向上するために実施する労働安全・衛生コンサルタントによる出前講座等を行うなど、事業場の安全衛生水準の向上に寄与する当連合会の実施事業について、第三次産業を含めた多くの事業場に積極的に広報活動を展開していきます。

(2) その他の事業

健康診断事業は、引続き精度管理を適正に行い受診事業場の信頼を得ることが必要である上、当局より示された健診項目取扱いの適正化に対応した健診の実施が求められます。併せて近隣事業者には施設健診を積極的に勧めていきます。

環境測定事業のうち作業環境測定部門は、各施設長自ら営業責任者として引き続き取り組んだこと及び労働安全衛生法の改正等により、本年度の増収に繋がったところです。また、水質や土壌分析調査等が減少したもののアスベストの計量が増加したことから環境計量部門も増収となりました。令和 3 年度から導入される個人ばく露濃度測定に対応した機器の整備・資格者の充足を図っていくほか、化学物質のリスクアセスメント等付加価値を付けたコンサルタント活動や専門知識を生かした活発な営業活動の促進と経費の縮減に努めていきます。

このためにも信州大学医学部との共同研究を積極的に活用し、健康診断事業、環境測定事業共に事業場の労働環境改善に資する知見の集積や手法の確立に向けた取り組み等を推進する必要があります。

なお、健診事業、測定事業共に、機器等の老朽化に対応した計画的な更新を行い、精度の維持に努めることが求められます。

IV 事業報告附属明細

1 実施事業

(1) 資格付与・実務講習事業 各種講習会合計

講習の種類	回数	受講者数
24	121	5,975名

イ 登録技能講習

講習の種類	回数	受講者数	合格者数
玉掛け技能講習	28	1,447名	1,438名
プレス機械作業主任者技能講習	4	165名	165名
乾燥設備作業主任者技能講習	2	118名	118名
特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習	10	627名	625名
有機溶剤作業主任者技能講習	19	1,091名	1,070名
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	9	434名	433名
石綿作業主任者技能講習	3	166名	165名
鉛作業主任者技能講習	—	—名	—名
計	75	4,048名	4,014名

ロ 実務講習

講習の種類	回数	受講者数
安全衛生推進者養成講習	11	488名
衛生推進者養成講習	—	—名
安全衛生推進者能力向上教育	1	8名
安全管理者選任時研修	8	356名
安全管理者能力向上教育	1	13名
衛生管理者能力向上教育	2	54名
職長教育	1	16名
職長・安全衛生責任者教育	5	167名
産業用ロボット特別教育	2	191名
粉じん作業特別教育	5	206名
ダイオキシン類取扱い作業特別教育	1	26名
局所排気装置等定期自主検査者養成講習	2	76名
作業環境測定評価基準講習	1	10名
石綿使用建築物等解体等業務特別教育	1	17名
計	41	1,628名

ハ 免許試験対策講習会

講習の種類	回数	受講者数
衛生管理者	4	269名

ニ リスクアセスメント実務研修

10月15日下記のとおり中央労働災害防止協会と共催し、地区労働基準協会の協賛を受け、事業場において、リスクアセスメントに中心的な役割を果たす安全衛生スタッフ、安全衛生担当者の研修を実施した。

	実施場所	受講者
第1回	RAKO 華乃井ホテル(諏訪市)	30名

(2) 長野県産業安全衛生大会

実施年月日	令和元年7月10日
実施場所	千曲市上山田文化会館(千曲市)
主催	連合会・地区労働基準協会
協賛	労働災害防止関係団体
後援	長野労働局・長野県・千曲市
安全衛生 行政表彰	厚生労働大臣 功績賞 1名 長野労働局長 奨励賞 4社、功績賞 1名
連合会表彰	安全管理功労者 9名 衛生管理功労者 9名
事例発表	株式会社三葉製作所上田工場 管理部長 佐藤 克彦 氏 「5活動の展開と安全性の向上」
講演	警察大学校・警察政策研究センター 教授 樋口 晴彦 氏 「事件・事故を防止するために一過去の失敗を教訓として活かすー」

(3) 衛生管理研究会

・専門委員会幹事会	
実施年月日	令和元年10月9日
実施場所	J A大北農協会館(大町市)
議案	平成30年度事業報告及び今後の委員会運営について
・衛生管理研究会(衛生管理担当者交流会)	
実施年月日	令和元年10月9日
実施場所	J A大北農協会館(大町市) ・ 68名
主催	連合会・長野産業保健総合支援センター、安曇野工業会 大町労働基準監督署・大町労働基準協会
基調講演	長野産業保健総合支援センター 所長 碓 暎雄 氏 「衛生管理者と産業医の連携」
グループ討議 情報交換	「衛生管理者・事業者と産業医の役割」をテーマにして、 グループ毎に意見及び情報を交換した

(4) 職場関連委託事業

イ 介護事業場就労環境整備事業

整備セミナー	長野市 令和元年10月10日 参加者 59名
個別指導件数	1件

ロ 外国人技能実習制度関係者養成講習

松本市	令和元年6月12日 監理責任者向け 参加者 20名
	令和元年6月13日 実習責任者向け 参加者 73名
	令和元年6月14日 実習指導員向け 参加者 53名
	令和元年6月15日 生活指導員向け 参加者 30名

ハ 大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー事業

高校（松本市）	令和元年11月27日	参加者	138名
高校（長野市）	令和元年11月28日	参加者	81名
大学（上田市）	令和元年12月4日	参加者	32名

(5) 長野県ゼロ災運動推進連絡会の活動

ゼロ災全員参加運動を拡大し、長野県下の労働災害防止に寄与することを目的として組織化された連絡会の事務局として、研究会を開催しゼロ災運動の普及と定着を図った。

幹事会	実施年月日	平成31年4月12日	
実施場所	長野県労働基準会館	出席者	17名
議案	平成30年度事業・収支決算報告及び31年度事業計画・収支予算(案)		
第106回研究会	実施年月日	令和2年2月18日	
実施場所	佐久市 佐久トラック研修会館	参加者	21名
第107回研究会	実施年月日	令和2年2月28日(中止)	
実施場所	飯田市 飯田労働基準会館	参加者	一名

(6) 職長教育(現場監督者教育)の推進

長野県RSTトレーナー会の事務局として、トレーナーの資質の向上を図る研修会を開催するとともに職長教育に講師を派遣し、事業場の災害防止を図った。

総会	実施年月日	令和元年6月14日	
場所	ホテル信濃路	出席者	13名
議題	平成30年度事業報告・収支決算報告及び令和元年度事業計画・収支予算(案)		
研修会	実施年月日	令和元年11月8日	
場所	シチズン時計 マニファクチャリング(株)	参加者	13名
研修内容	時計製造工場視察研修		

(7) 中小企業安全衛生活動の推進

中災防「中小企業無災害記録証授与制度」に基づく申請・確認

(事前相談・申請内容の確認・中災防への送達)

事業場名	樹立(決定)年月日	種別
有限会社松本シエル技研	平成31年3月6日 (令和元年6月1日)	第五種(金賞)
株式会社長野サンヨーフーズ	平成29年12月18日 (令和元年8月1日)	第一種(努力賞)
アルプススクリー株式会社	平成27年7月31日 (令和元年8月1日)	第五種(金賞)

(8) (公財)安全衛生技術試験協会関東安全衛生技術センター出張特別試験への協力

受験申請書受付期間 令和元年7月10日～7月30日

受験申請書受付件数 第一種衛生管理者 874件

第二種衛生管理者 312件

出張試験 信州大学工学部 同年9月29日(土)試験前日の準備

9月30日(日)試験当日の監督員配置

(終了後の後始末含む)

2 その他の事業

(1) 環境測定事業

職業性疾病を防止するため、次のとおり対象事業場について測定を実施し、作業環境の改善を指導した。

測定実施事業場数	2,788
測定実施単位作業場数	(延) 11,034
改善提案単位作業場数	433
改善実施単位作業場数	35
改善のための工場診断	9

(2) 健康診断事業

労働安全衛生法に基づく一般健診、特殊健診および生活習慣予防健診等を行った。

(延)受診者数	75,308名
---------	---------

※ストレスチェックを含む

(3) 動力プレス機械検査事業

動力プレス機械による災害防止を図るための定期自主検査を実施した。

(延)実施事業場数	実施台数
191	882台

(4) 駐車場の貸出事業

旧松本安全衛生センター駐車場	41台
松本安全衛生センター第二駐車場	5台

(5) 保険事務取扱事業

機関誌「長野労基」を活用し、労働災害総合保険(100円労災)の加入促進を図りました。

年度当初契約数	加 入	脱 退	年度末契約数
152	3	9	146

(6) (公社)日本作業環境測定協会及び北信越支部・長野分会への協力

北信越支部副支部長として、会員の測定技術の向上、会員相互の連携強化等について協力するとともに、支部及び分会の運営に協力しました。

(7) 環境計量証明団体への協力

長野県環境測定分析協会の会長として環境計量証明事業所の取りまとめの他、水質汚濁、大気汚染(台風による災害ごみ中のアスベスト分析)等による環境汚染の防止に協力しました。

3 会 議

4 月	日本環境測定分析協会運営委員会(東京) 長野県環境測定分析協会理事会
5 月	長野県労働基準協会連合会理事会・総会 長野県経営者協会総会 中央労働災害防止協会総会(東京) 全国労働基準関係団体連合会総会(東京) 全国衛生管理者協議会総会(東京) 安全衛生関係団体連絡会議(信州・危険の『見える化』推進運動普及促進会議) 日本クレーン協会長野支部総会 全国労働衛生団体連合会総会(東京)
6 月	協会業務連絡会議(第1回) 長野県社会保険労務士会総会 日本作業環境測定協会北信支部総会 長野県環境測定分析協会総会 林業・木材製造業労働災害防止協会長野支部総会 日本労働安全衛生コンサルタント会長野支部総会 長野県RSTトレーナー会総会
7 月	長野県産業安全衛生大会(千曲市) 長野県事業場健康診断機関協議会総会
8 月	協会業務連絡会議(第2回) 長野県環境測定分析協会理事会
9 月	免許試験出張特別試験(9/28~29) 日本労働安全衛生コンサルタント会北関東ブロック会議(茨城)
10 月	長野県地域両立支援推進会議 全国産業安全衛生大会(京都) リスクアセスメント実務研修 衛生管理者専門委員会幹事会

	衛生管理研究会
11 月	長野県労働基準協会連合会理事会 協会業務連絡会議(第3回) 長野県建設業労働災害防止大会 長野県産業保健総合支援センター運営協議会 日本環境測定分析協会経営セミナー 日本労働安全衛生コンサルタント会長野支部研修会
12 月	長野県産業医学大会
1 月	協会業務連絡会議(第4回) 長野県産業保健連絡協議会 中央労働災害防止協会ブロック会議(東京) 長野県経営者協会賀詞交歓会
2 月	陸災防長野県支部 連携・促進協議会 中央労働災害防止協会全国労働基準協会等連絡会議(東京) 中止 全国労働基準関係団体連合会事務局長会議(東京) 中止
3 月	長野県労働基準協会連合会理事会 協会業務連絡会議(第5回) 長野県産業保健総合支援センター運営協議会 中止 日本作業環境測定協会北信越支部技術研修会 中止 長野県環境測定分析協会研修会 中止

令和元年度 その他事業実績

事業収入額計 958,357 千円

(税込み/単位:千円)

1. 環境測定事業

測定所		長野		上田		松本		諏訪		計 ※()内は嘱託職員	
項目	職員(人)	8		11(2)		14(1)		6(1)		39(4)	
	技術者	1		1		1		1		4	
事業場等数		650		740		726		672		2788	
作業箇所等数(延)		2,373		2,588		3,435		2,638		11,034	
実施額		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
項目											
粉じん		351	17,543	375	16,293	325	15,064	285	12,343	1,336	61,243
特定化学物質		502	15,290	449	13,217	569	17,825	448	8,922	1,968	55,254
金属		162	7,595	143	5,821	138	16,685	157	5,550	600	35,651
有機溶剤		517	17,811	557	16,780	605	56,781	579	16,380	2,258	107,752
その他(騒音など)		330	12,629	286	13,312	301	10,478	251	9,883	1,168	46,302
作業環境測定 計		1,862	70,868	1,810	65,423	1,938	116,833	1,720	53,078	7,330	306,202
環境計量		185	5,745	422	47,808	1,224	43,777	703	9,006	2,534	106,336
局排設計・点検・コンサルタント		326	10,149	356	9,864	273	7,842	215	5,381	1,170	33,236
合計		2,373	86,762	2,588	123,095	3,435	168,452	2,638	67,465	11,034	445,774

2. 健康診断事業

項目	健診実施人員(人)						金額(千円)					
	一般定期	特殊	生活習慣病	ストレスチェック	その他	計	一般定期	特殊	生活習慣病	ストレスチェック	その他	計
受診人員・金額	32,816	11,614	9,953	20,925	-	75,308	261,605	58,561	124,132	15,780	36,845	496,923
職員(人)	常勤			26			非常勤			29		

3. 動力プレス機械検査事業

項目	種類									計
	機械式動力プレス	油圧式プレス	空圧式プレス	プレスプレーキ	タレットパンチ	シャーリング (定期自主検査)	その他	標章他		
台数(台)	382	243	92	111	10	44	-	-		882
金額(千円)	12,276								644	12,920
職員(人)	2									

4. 駐車場・保険事務取扱事業

項目	駐車場収入	保険事務取扱収入	合計
金額(千円)	2,179	561	2,740